Ⅱ 北九州市の都市構造の現状等



(1)人口

- ① 人口の推移・推計
- ② 人口増減率等の推計(指定都市比較)
- ③ 人口増減・自然増減・社会増減の推移
- ④ 世帯数の推移
- ⑤ 出生率・出生数の推移
- ⑥ DID人口·区域の推移
- ⑦ DID人口密度(指定都市比較)
- ⑧ 地区別の人口の動向
- ⑨ 地区別の人口密度の動向
- ⑩地区別の高齢化率の動向

(2)土地利用

- ① 土地利用状況の動向
- ② 開発許可の状況
- ③ 用途地域の指定状況
- 4 空き家状況
- ⑤ 空き地(低未利用地)の状況

(3)都市交通

- (1) 公共交通の状況(鉄道)
- ② 公共交通の状況(バス)
- ③ 公共交通の動向

- ④ 市民の交通行動の動向
- ⑤ 公共交通の利用圏

(4)経済活動

① 商業の動向

(5)災害

① ハザード区域の状況

(6)財政

- ① 地価の動向と市街化区域内外の路線価
- ② 北九州市の財政状況
- ③ 行政コスト(歳出額)
- 4 公共施設の状況

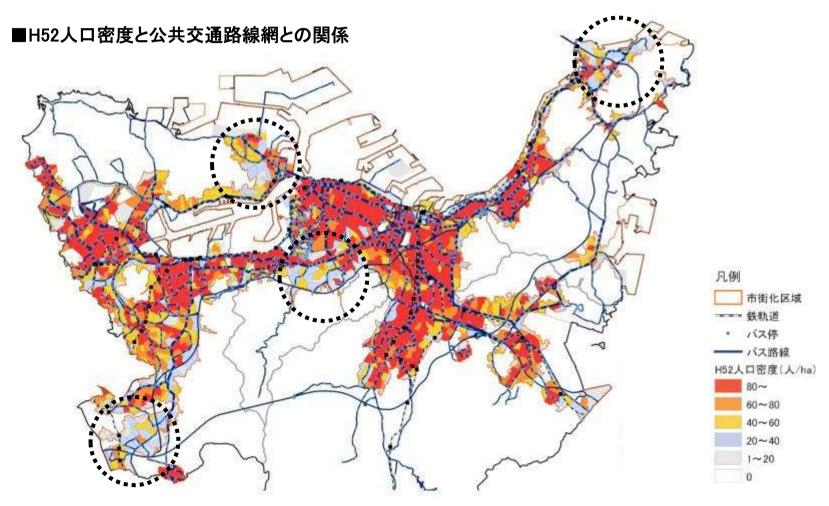
(7)将来人口からみた都市構造

- ① 公共交通の利用圏
- ② 生活サービス施設(商業)
- ③ 生活サービス施設(医療)
- ④ 生活サービス施設(老人福祉)
- ⑤ 高齢化率と公共交通路線網
- ⑥ 地形(斜面地)と高齢化率
- ⑦ ハザード地域と人口分布

Ⅱ-(7)-① 公共交通の利用圏



○ 人口密度の低い地域では、公共交通のサービス水準の低下が懸念

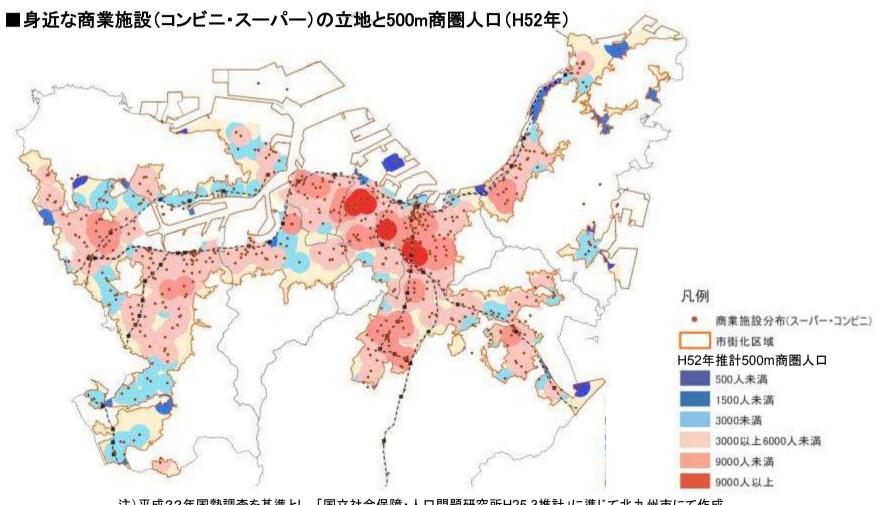


注)平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成

Ⅱ-(7)-② 生活サービス施設(商業)



○ 今後、身近な商業施設(コンビニ・スーパー)の利用圏人口が減少し、施設の 存続が困難となれば、いわゆる"買い物弱者"の増加が懸念



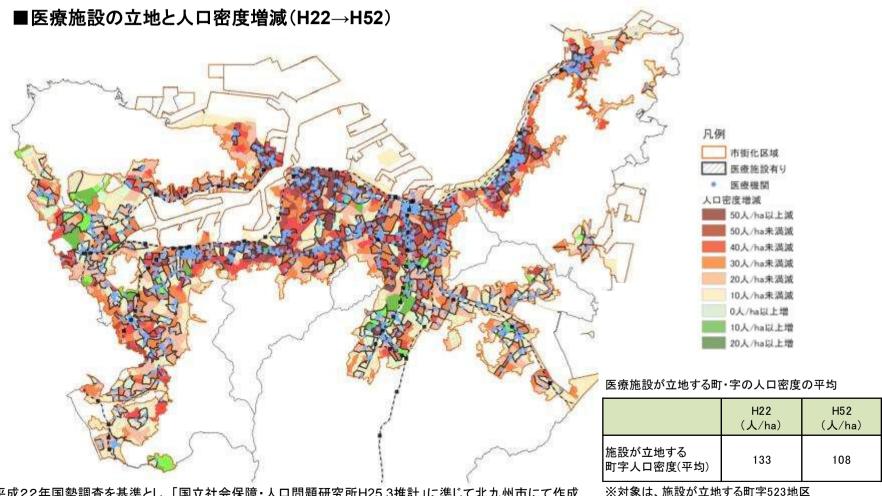
注) 平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成

注)商業施設は各企業HPの店舗一覧をもとに北九州市作成

Ⅱ-(2)-③ 生活サービス施設(医療)



○ 身近な医療施設が集積している地区において、人口密度の減少が大きく、 これらの地域では、施設の存続が懸念

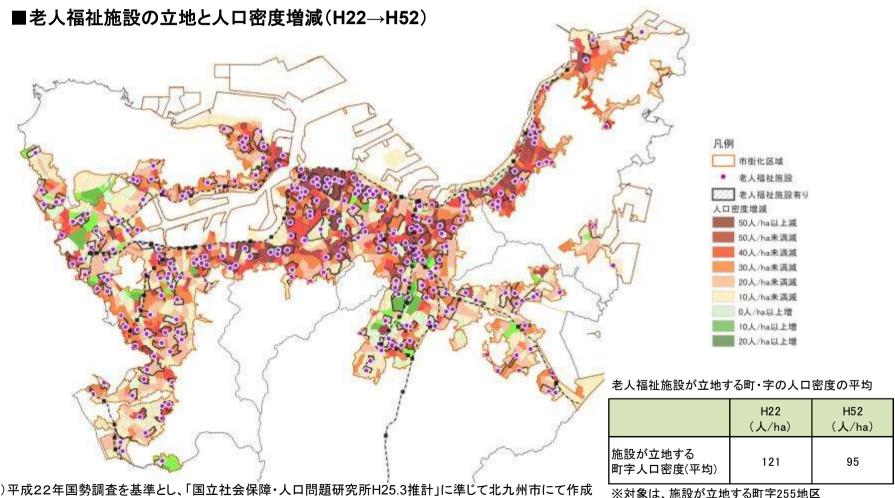


注)平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成 出典:国土交通省「国土数値情報(医療機関)」

Ⅱ-(7)-④ 生活サービス施設(老人福祉)



○ 今後、老人福祉施設の利用圏人口が減少し、施設の存続が懸念

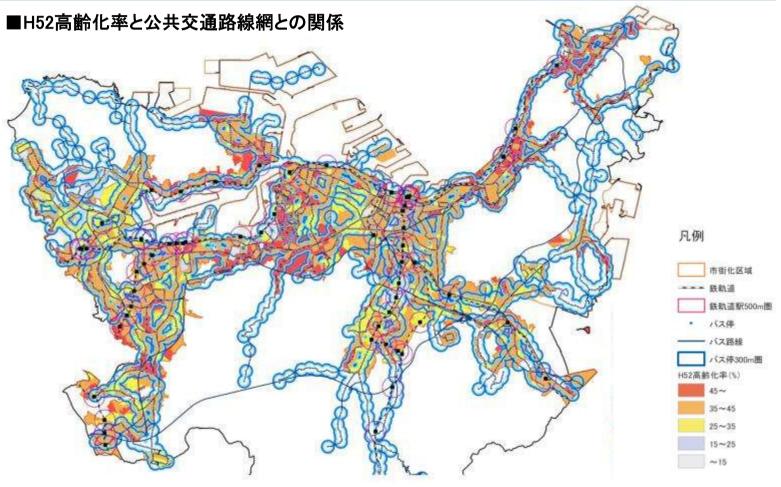


注) 平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成 出典:老人福祉施設は国土交通省「国土数値情報(福祉施設)」

Ⅱ-(7)-⑤ 高齢化率と公共交通路線網



○ 高齢化率が高い地域を、必ずしも、公共交通がカバーされておらず、高齢者の外出機会の低下が懸念



注)平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成出典:国土交通省「国土数値情報(バスルート・バス停留所(H23))」

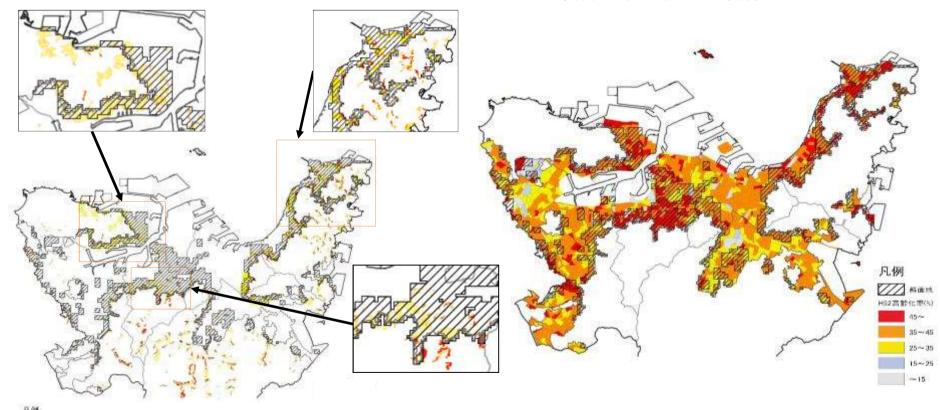
Ⅱ-(7)-⑥ 地形(斜面地)と高齢化率



○ 斜面地には、土砂災害警戒区域も多く、高齢化率も高いことから、災害発生時の避難対応など、地域の自助・共助力の低下などが懸念

■斜面地と土砂災害警戒区域の分布

■H52高齢化率と斜面地の関係

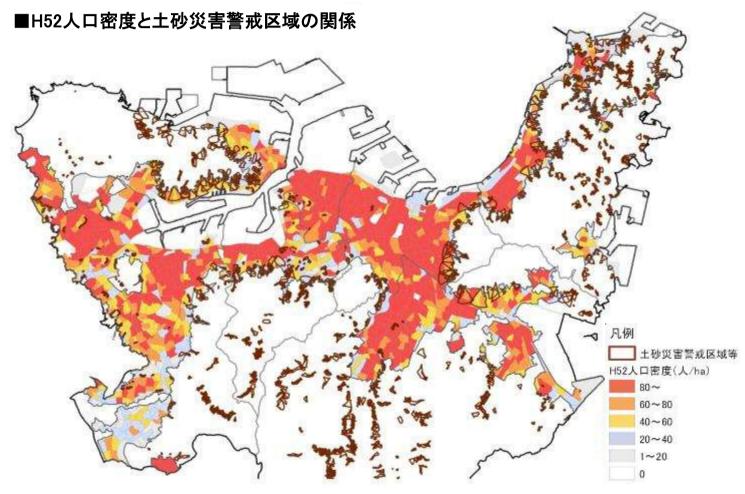


注) 平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成注) 斜面地は国土交通省「国土数値情報(標高傾斜度5次メッシュ(H23))」をもとに平均傾斜角度5度以上メッシュ地域を作成出典: 福岡県「土砂災害警戒区域等」

Ⅱ-(7)-⑦ 八ザード地域と人口分布



○ 土砂災害警戒区域等に指定されている地域には、将来、人口密度が高いと 推計される地区もあり、被災が懸念



注) 平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成出典: 福岡県「土砂災害警戒区域等」